30年度 常任委員会の年間 活動成果

委員会は、議案や請願の審査のほかに、所管の範囲で調査事件を定め、市政に関する調査活動を行うことができます。本市議会では、常任委員会ごとに具体的な年間活動テーマを決め、原則、毎月１回委員会を開催し、行政に対して政策提言を積極的に行っています。

総務委員会

ＩＣＴを活用し、市民サービスの向上と業務効率化の両立を

総務常任委員会では、年間活動テーマを「市役所業務におけるＩＣＴ化について」と定め、本市の現状を把握したり、先進事例を確認するなど、調査研究を進めてきました。

その成果として、「市役所業務におけるＩＣＴ化に関する提言書」をまとめ、執行部に提出しました。この提言書は、ＩＣＴの効果的な活用により、市民サービスの向上と業務効率化を両立させるための具体的な提案をまとめたものであり、その要旨は次のとおりです。

【市役所業務におけるタブレット端末の活用】

外国人や聴覚障害者とのコミュニケーションをはじめ、庁内会議や災害時の利活用という点でもメリットがあるタブレット端末の導入を提言しています。

【ＩＣＴによる窓口改革】

来庁者に対し、申請可能な行政サービスを積極的に案内するプッシュ型の総合窓口や、地下1階の休憩スペースへの番号案内モニターの設置など、市民の混雑解消や利便性向上に向けた窓口改革を推進するよう提言しています。

【民間の手法を導入した働き方改革の推進】

働き方改革について、先行する民間と連携し、職員の意識改革を進めるほか、テレワークなど、時間や場所にとらわれずに、働くことができる環境の整備などを提言しています。

【ＲＰＡによる業務改善】

定型的な単純作業を自動化して処理するＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）について、さまざまな自治体が実証実験に取り組んでおり、業務時間の削減などの効果を上げていることから、本市もＲＰＡの導入に向けた検討を行うよう提言しています。

【類似自治体との連携】

システムの共同利用も視野に、本市と同規模の自治体と連携体制を構築することで、さらなる効率化を図るよう提言しています。

【利活用に重点をおいたオープンデータの推進】

行政の透明性の確保や、官民協働による地域課題の解決に向け、利活用に重点を置いたオープンデータの推進を提言しています。

【ＡＩの活用の注視研究】

本市でもＡＩ総合案内サービスを開始しますが、他自治体では、保育所入所選考やケアマネジメント業務等、多様な分野でＡＩを活用していることから、今後のＡＩ技術の動向を注視し、利活用に向けて積極的に検討するよう提言しています。

以上が提言書の要旨ですが、今後生まれる新しいＩＣＴ技術についても、市民サービスの向上や業務効率化、地域課題の解決等、あらゆる観点から有効性を検討し、適切に利活用していくよう要望するものです。

▲1月30日　総務部へ提言書を提出

文教・建設委員会

コミュニティ・スクール推進に向けて

文教・建設常任委員会では、年間活動テーマとして「コミュニティ・スクールについて」をメインテーマに設定し、先進自治体への視察等による、調査研究を行いました。そして、その結果を執行部に提言するため、「戸田市コミュニティ・スクール推進に向けた提言書」を取りまとめました。

本市では、平成30年4月に市内全小中学校に学校運営協議会が設置され、活動が始まりました。しかし、コミュニティ・スクールの活動をどう進めていいか手探りの状況にあることから、本提言書が一筋の光明となるよう、以下3項目、合計16件にわたる提言を行いました。主な内容は次のとおりです。

【コミュニティ・スクールの位置付け】

まちづくりに結びつける等、中長期的な視野を持ち、目的を明確化することを提言しています。

【コミュニティ・スクールを進める組織づくり】

(1)学校・家庭・地域の連携方法

熟議を重視し「学校・家庭・地域」に共通の目標の設定や問題意識の共有を促すこと。児童生徒が町会や自治会の地域行事のお手伝いを行う関わり方を検討すること。地域や家庭が学校への理解やつながりを深めるために、地域コーディネーターを設置し、その活動を促進することなどを提言しています。

(2)学校運営協議会と既存の学校支援団体との関係づくり

学校経営組織の中に地域連携担当教諭を置き、校長と共に学校運営協議会のメンバーに加わるような組織を検討すること。ＰＴＡ組織の中に学校との連携専門の部を置き、ＰＴＡ会長と共に学校運営協議会のメンバーにもなる組織を検討することを提言しています。

(3)小中連携の進め方

中学校区を運営単位とした小中合同の学校運営協議会設置について検討することなどを提言しています。

【市・教育委員会による支援】

(1)コミュニティ・スクールの広報

地域や保護者に周知するため、広報戸田市、市のホームページ、ＳＮＳ等、市による情報発信を行うことなどを提言しています。

(2)教育委員会の環境整備

教職員、地域住民、保護者に対する研修会を定期的に実施し、コミュニティ・スクールへの関わり方等について、アドバイスすること。地域コーディネーターの選任・育成で教頭の負担軽減を図ること。学生ボランティアや市民ボランティアの募集をするなど、学校運営協議会委員候補としての人材発掘ならびに人材育成に努めることなどを提言しています。

▲1月30日　教育委員会へ提言書を提出